

同時発表：経済産業省

令和5年1月31日
海事局海洋・環境政策課

AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金の公募 ～更なる内航海運の省エネルギー化に向けて～

国土交通省は、経済産業省と連携し、内航海運の省エネルギー化を推進するため、ハード対策（省エネ船型、高効率プロペラ、高効率推進システム、荷役効率化設備等）とソフト対策（運航計画・配船計画・荷役の最適化等）の組合せによる船舶の省エネルギー効果の実証を行う事業^{※1}の公募を行います。

1. 事業内容

国土交通省は、経済産業省と連携し、ハード対策（省エネ船型、高効率プロペラ、高効率推進システム等）とソフト対策（運航計画・配船計画の最適化等）の組合せによる船舶の省エネルギー効果の実証事業を実施する事業者に対し、事業実施に必要な設備費、設計・工費、検証等費用の一部を補助（補助率1/2以内）します。

なお、ハード対策とソフト対策は、省エネルギーに資する作業効率改善技術（スマート電動ウインチ、荷役設備向け陸上電力受電設備、RORO船等の荷役最適化システム等）も含まれます。また、高効率推進システムについては、水素・アンモニア等の非化石エネルギーを用いた推進システムに代えることができます。

2. 公募期間

令和5年1月31日（火）～令和5年2月20日（月）17:00 必着

3. その他

公募要領及び公募申請書類については、経済産業省資源エネルギー庁のホームページをご覧ください。

https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer/2022/0131_01.html

本募集は、令和5年度予算成立後、速やかに事業を開始出来るようにするため、予算成立前に募集の手続きを行うものです。補助対象者の決定や予算の執行は、令和5年度予算の成立が前提であり、今後、内容等が変更になることもありますのであらかじめご了承ください。

また、予算の執行状況に応じて、夏頃に2次公募を実施することがあります。2次公募の実施については、今回の公募の採択結果の公表^{※2}の際に告知いたします。

※1 AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金（内航船の革新的運航効率化実証事業）（別添参照）

※2 補助事業者は、有識者による審査結果を踏まえ、令和5年3月中旬に決定する予定。



【問い合わせ先】

海事局 海洋・環境政策課 山村、矢嶋

（代表）03-5253-8111（内線）43-954、43-955

（直通）03-5253-8636

AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金

資源エネルギー庁省エネルギー・
新エネルギー部省エネルギー課

令和5年度予算案額 **62 億円 (62 億円)**

事業の内容

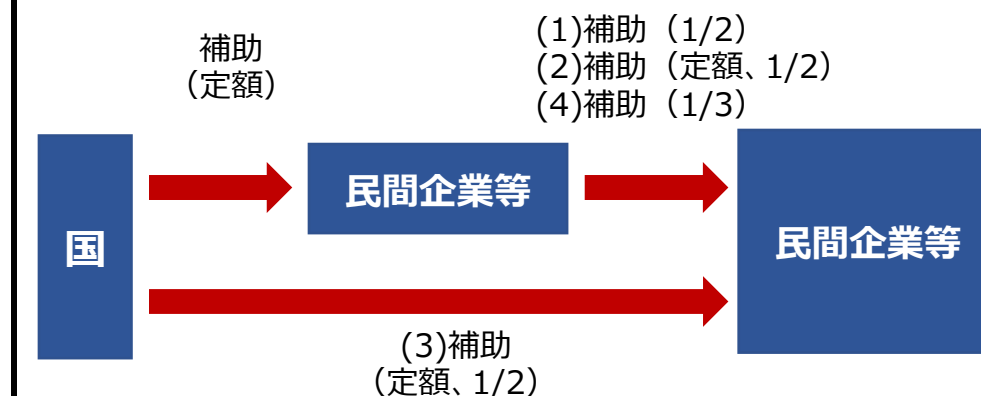
事業目的

運輸部門の最終エネルギー消費量は全体の約2割で産業部門に次いで多く、当該部門の省エネルギー対策を進めることが重要です。物流全体の効率化を図る実証事業や、運輸部門におけるエネルギー消費の約3割を占めるトラック輸送をはじめとした貨物輸送等の省エネ化のための実証事業を行い、その成果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及を図ることを目的とします。

事業概要

- (1) 新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業
発荷主・輸送事業者・着荷主等が連携計画を策定し、物流システムの標準化・共通化、AIやIoT等の新技術の導入により、サプライチェーン全体の効率化を図ることを支援します。
- (2) トラック輸送の省エネ化推進事業
車両動態管理システムや予約受付システム等のAI・IoTツールを活用したトラック事業者と荷主等の連携による省エネ効果の実証を支援します。
- (3) 内航船の革新的運航効率化実証事業
内航船を対象に、革新的省エネルギー技術や作業効率改善技術の導入による省エネ効果の実証を支援します。
- (4) ビッグデータを活用した使用過程車の省エネ性能維持推進事業
使用過程車の省エネ性能を適切に維持するため、自動車の不具合等の発生傾向をあらかじめ把握できる環境整備の推進を支援します。

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



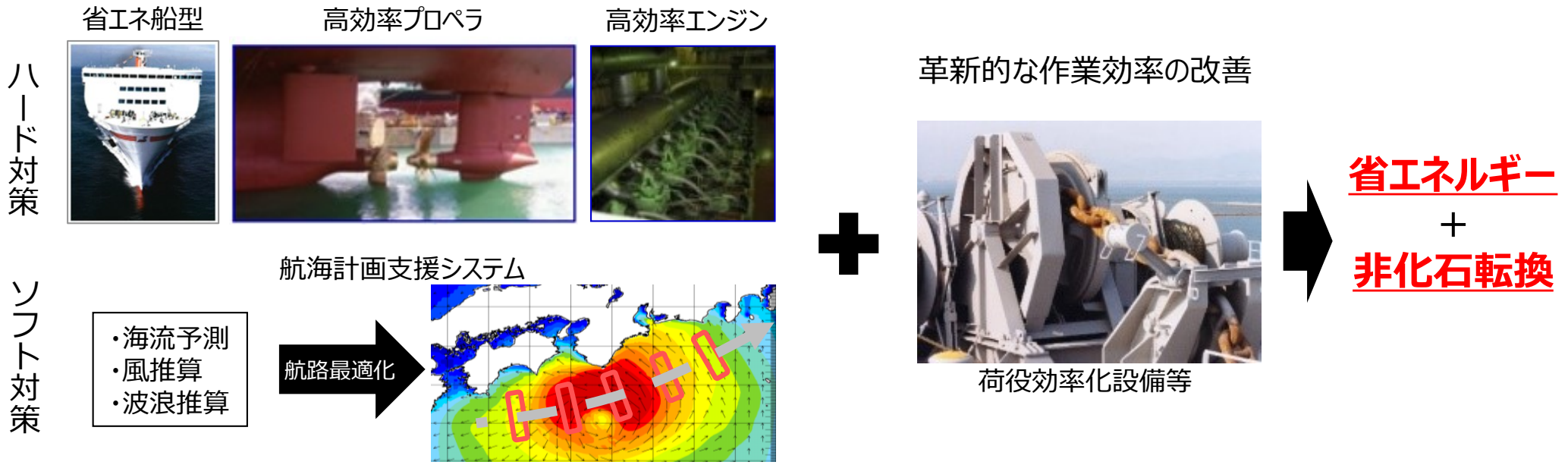
成果目標

令和3年度から令和5年度までの3年間の事業であり、令和12年度(2030年度)までに、本事業及びその波及効果によって、運輸部門におけるエネルギー消費量を原油換算で年間約625.2万kl削減すること等を目指します。

内航船の革新的運航効率化実証事業

- **内航船**を対象に、省エネ船型、高効率プロペラ、高効率エンジン等の**ハード技術**と運航ルート・スケジュールの最適化等の**ソフト技術**の導入※による**省エネ効果の実証**を支援。
- また、省エネ技術を導入しつつ、**非化石エネルギーへの転換**を推進するために、**非化石エネルギーを使用する機器**の導入も支援。

※ 既存船の**レトロフィット**による省エネ技術の導入を含む。



補助スキーム

- 補助対象事業者 : 内航海運事業者等
 - 予算額 : 18.5億円※¹
 - 補助率 : 1/2以内※²
 - 採択予定件数 : 数件程度
- ※¹ 令和4年度までに採択を行った複数年度継続事業の後年度負担額を含む
- ※² 補助額の上限は5億円（事業額：10億円）

公募スケジュール

- 【1次公募】
 - 1月31日～2月20日 : 公募
 - 3月上旬 : 採択委員会
 - 4月（予算成立後） : 交付決定
 - 【2次公募】※
 - 夏頃～（1か月間程度） : 公募
- ※ 2次公募の実施については、1次公募の採択結果を公表する際に、実施の有無及び予算額をお示しします。